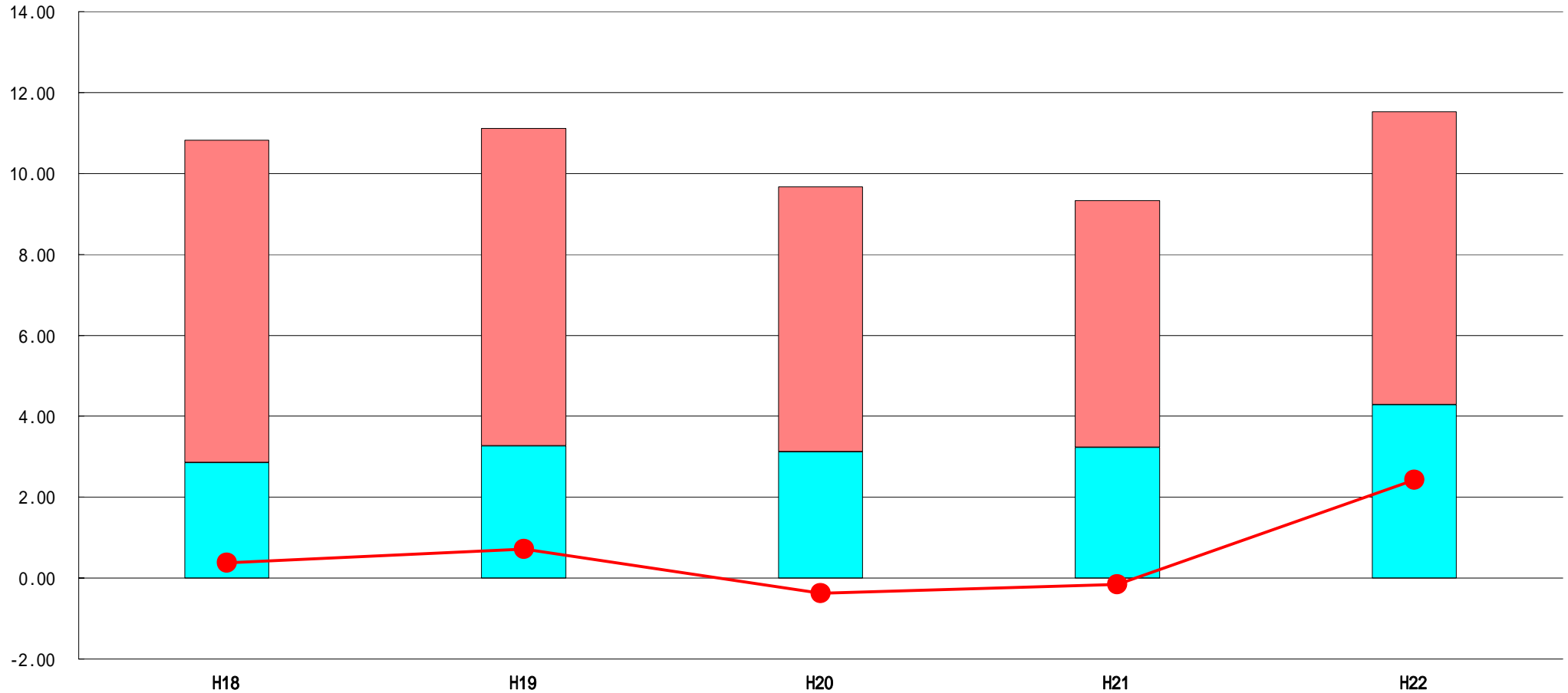


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県飯田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.97	7.84	6.55	6.10	7.24
 実質収支額		2.85	3.27	3.12	3.23	4.28
 実質単年度収支		0.38	0.72	0.37	0.16	2.43

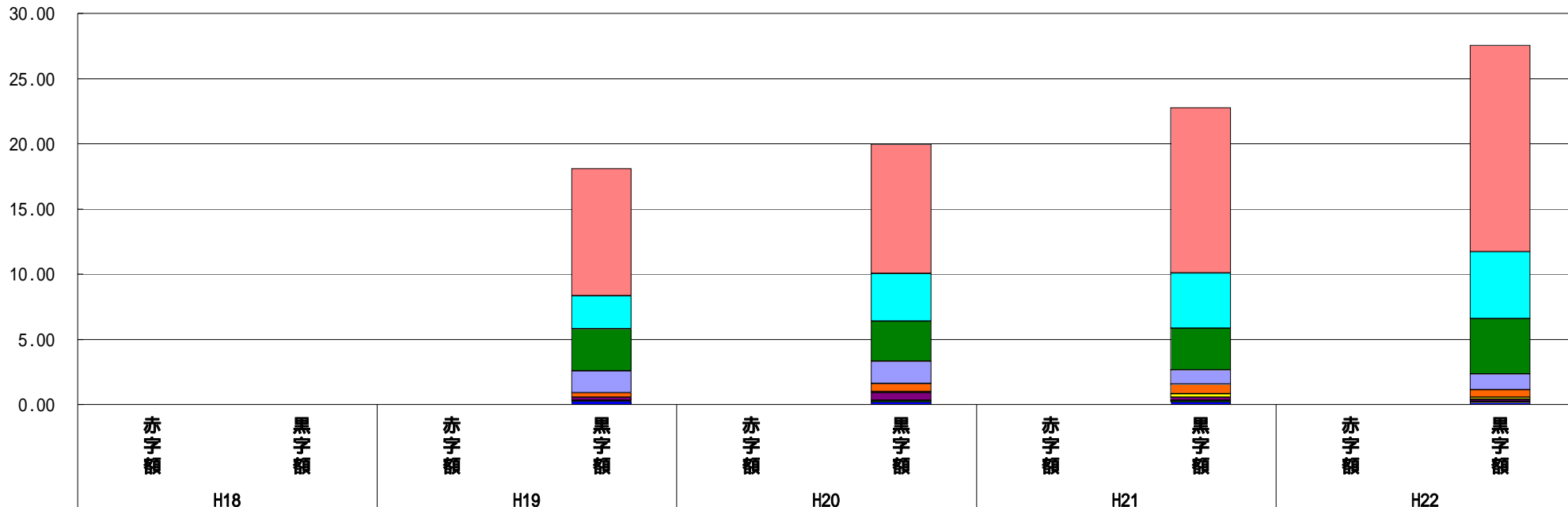
**分析欄**  
 主要4基金の残高を30億円以上確保することを財政運営を目標としている。平成22年度は法人税の回復、国の地方に対する財政措置の拡充により基金を積み立てることができた。  
 平成22年度実質収支は、11億6,080万円の黒字、実質単年度収支は、6億5,830万円の黒字であり良好な決算である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県飯田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	9.79	9.94	12.69	15.85
水道事業会計		-	2.53	3.62	4.26	5.14
一般会計		-	3.22	3.08	3.17	4.25
国民健康保健特別会計		-	1.67	1.74	1.09	1.20
下水道事業特別会計		-	0.35	0.61	0.75	0.56
老人保健特別会計		-	0.00	0.06	0.25	0.19
介護保険特別会計		-	0.22	0.60	0.24	0.13
介護老人保健施設事業特別会計		-	0.09	0.12	0.13	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.24	0.19	0.19	0.15

## 分析欄

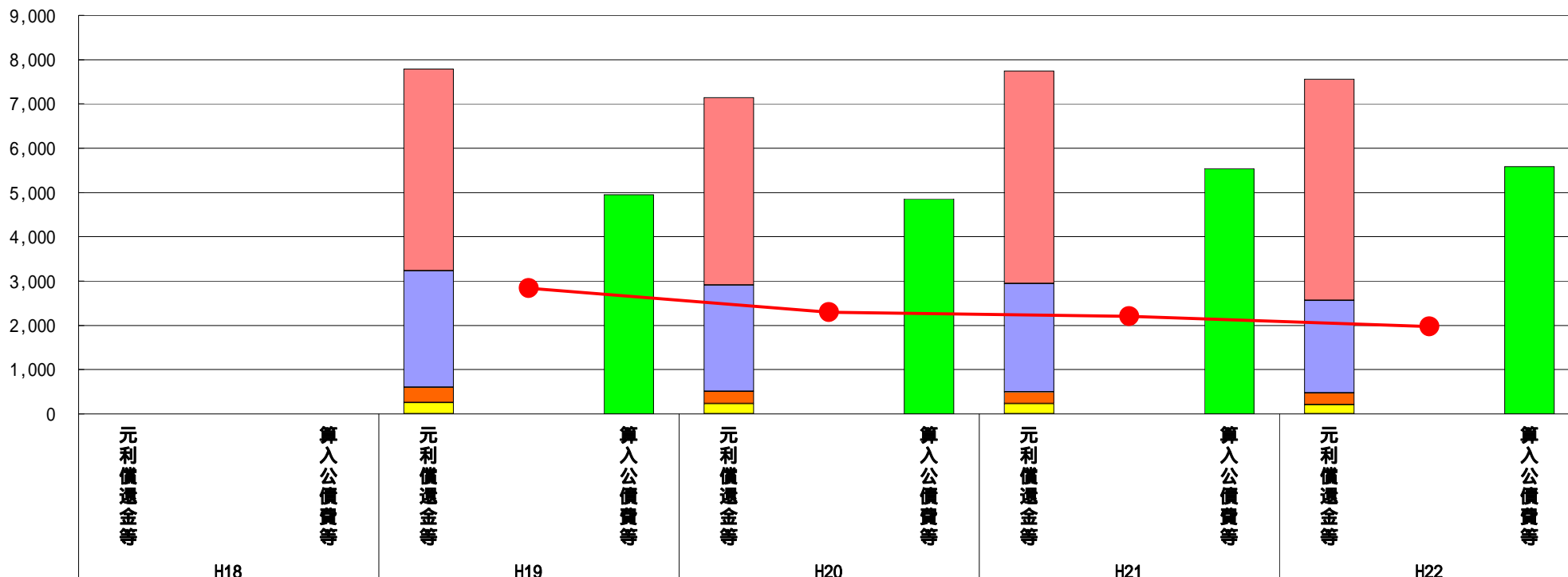
各特別会計において実質赤字、資金不足は発生していない。  
 ただし、多くの特別会計は使用料などその会計の独自収入のみで収支均衡しているわけではなく、一定のルールに基づき一般会計から資金を繰り出すことによって運営をしている。このことから、繰出金の推移に留意した財政運営が必要である。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,555	4,243	4,803	4,997	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,627	2,399	2,446	2,095	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	354	276	268	268	
	債務負担行為に基づく支出額	-	251	230	226	203	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,950	4,857	5,538	5,586	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,837	2,291	2,205	1,977	

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比較すると2億2,800万円の減となっている。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金が3億5,100万円の減、一般会計の元利償還金が1億9,400万円の増が主な要因である。  
 今後は、庁舎整備等の大型事業実施に伴う地方債発行額の増加により、比率の上昇が懸念され、財政運営に留意が必要である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

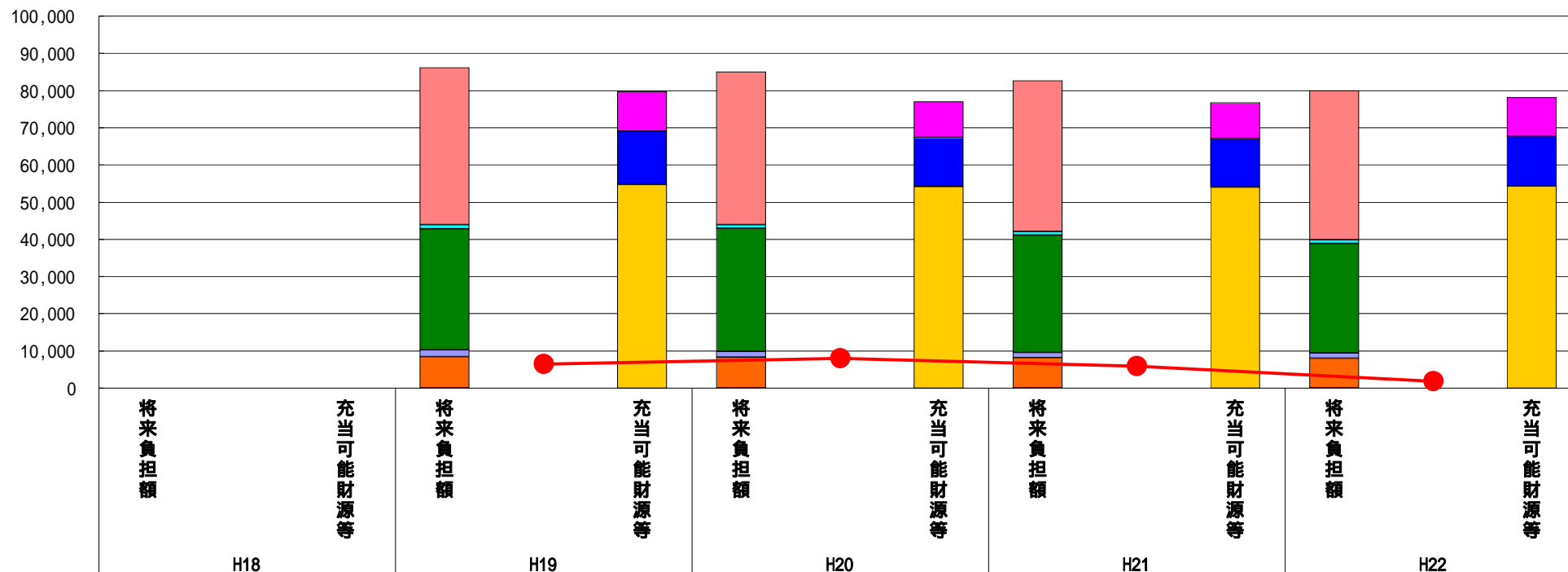
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県飯田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	42,196	41,083	40,532	40,193	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,160	1,089	1,018	951	
	公営企業債等繰入見込額	-	32,494	33,020	31,482	29,388	
	組合等負担等見込額	-	1,856	1,588	1,433	1,404	
	退職手当負担見込額	-	8,391	8,240	8,160	8,030	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,709	9,746	9,625	10,556	
	充当可能特定歳入	-	14,294	13,128	13,097	13,272	
	基準財政需要額算入見込額	-	54,675	54,181	53,952	54,281	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,419	7,965	5,951	1,857	

## 分析欄

実質公債比率の分子は、前年度と比較すると40億9,400万円の減となっている。  
 公営企業債等繰入見込額が20億9,400万円の減、一般会計等にかかる地方債の現在高が3億3,900万円の減、充当可能基金が9億3,100万円の増が主な要因である。  
 今後は、指標の分母となる標準財政規模が市税や交付税の減少により縮小し、相対的に比率が上昇することとなるため留意が必要である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。